

特記仕様書

(総則)

第1条 本特記仕様書は、7市単 月出里地区排水整備付帯工事に適用する。

2 本特記仕様書は、茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書(以下、「共通仕様書」という。)を補完する。

(工期)

第2条 工期は、雨天や休日等を見込み、120日間とする。なお、休日等には土曜日、日曜日、祝日、年末年始休暇等を含んでいる。

(工事数量)

第3条 工事数量は、別紙「工事数量総括(内訳)表」のとおりとする。

第4条 本工事の作業時間帯は、下表のとおりとすること。なお、作業時間帯の変更を要する場合には、速やかに監督員と協議すること。

工 種	作業時間帯	期 間
全工種	作業開始 8時30分 作業終了 17時00分	契約に定める期間

(工事用道路)

第5条 工事用機械の搬入路については、監督員と協議の上、工事を進める

(建設資材)

第6条 使用する材料について、共通仕様書に定める条件を満たすものが、県産材で確保できる場合には、その優先使用に努めること。なお、県産材とは、「茨城県内で生産されたもの、または加工し製品化されたもの」をいう。

(建設機械)

第7条 使用機械については、排出ガス対策型の第2次基準値以上のものを使用すること。

2 排出ガス対策型機械の調達が困難な場合は、監督員と協議すること。なお、排出ガス対策型機械を使用しないこととなった場合、契約変更の対象となることがある。

第8条 使用機械については、低騒音(低振動)型建設機械を使用すること。

2 低騒音(低振動)型機械の調達が困難な場合は、監督員と協議すること。なお、低騒音(低振動)型機械を使用しないこととなった場合、契約変更の対象となることがある。

(公害防止)

第9条 本工事区間が、公害防止条例(騒音・振動)の規制区域内となっていないか確認のうえ、関係機関と十分調整したうえで施工すること。なお、関係機関との協議により、施工に対する制約が課せられた場合には、監督員と協議すること。

(過積載の防止)

第10条 本工事の施工にあたっては、次の事項を遵守すること。

- (1) 積載重量制限を超過して工事用資材等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- (2) 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- (3) 資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- (4) さし柢装着車、物品積載装置の不正改造をしたダンプカー及び不正表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。また、これらの車両を工事現場に出入りさせないこと。
- (5) 過積載車両、さし柢装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長するような行為をしないこと。
- (6) 取引関係のあるダンプカー事業者が不正行為(過積載、さし柢装着車や不正表示車等の使用)を行っている場合には、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- (7) 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- (8) 下請契約の相手方や資材納入業者の選定にあたっては、交通安全に対する配慮に欠ける者やダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。

(任意仮設工)

第11条 本工事に関する仮設にあたっては、現地状況を十分把握し、安全性、経済性、細部構造等については受注者において十分検討を行い、受注者の責任において、決定し施工するものとする

(建設発生土)

第12条 本工事から建設発生土を搬出する場合は、監督員の指示する指定地に搬出するものとし、監督員と協議し関係書類を提出するものとする。また、土質等の確認を行い、建設課の指導を得て搬出し、ストック場所を整理整頓し、場合によってはバリケート等で囲いを行い適正に管理する。

2 受注者は、本工事から建設発生土を100m³以上搬出する場合は、別紙様式により搬出前に搬出先市町村の発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・E-mail等で提出しなければならない。

なお、情報提供後速やかにその写しを監督員に提出しなければならない。

- (1) 工事件名、工事概要、工事場所
- (2) 工事発注機関名、工事発注機関監督職員名、連絡先
- (3) 工事受注者名、現場代理人名、連絡先
- (4) 建設発生土の運搬業者名
- (5) 建設発生土の受入先名(搬出先事業所名等)、住所
- (6) 建設発生土の発注場所から受入地までの運搬経路
- (7) 建設発生土の搬出時期(搬出期間)
- (8) 建設発生土の土質(砂質、ローム等)、土量(m³)

(建設副産物実態調査)

第13条 建設副産物実態調査(センサス)の対象となる建設副産物の品目については、

「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」によりデータを入力し調査票を監督員に提出すること。なお、出力した調査票は、茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書第1編第1章総則 1-1-1-18 建設副産物第8項に基づく再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書の提出に代わるものとする。

（建設リサイクル法に係る積算条件明示）

第14条 本工事は建設リサイクル法の対象工事である。本工事における分別解体・再資源化等については、下記の積算条件を設定している。なお、この条件は、契約締結時に発注者と請負者の間で確認されるものであり、確認した内容が別の方法となった場合でも、契約変更の対象としない。ただし、工事発注後に明らかになった事情や、請負者の責によるものでない事項により、予定した条件によりがたい場合には、監督員と協議するものとする。

（1）分別解体等の方法

工 程	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法（※1）
工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	①仮設	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 (アスファルト)	その他の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

※1 該当がない場合は記載の必要はない。

（2）再資源化をする施設の名称及び所在地（※2）

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地
As 殻	丸太建設(株)	稲敷郡美浦村木原 1884

（3）制約条件（搬入条件、仮置き条件等）受け入れ施設と調整すること。

（再資源化等報告書）

第15条 分別解体・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条第1項に基づき、書面にて報告すること。なお、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書は、この報告を兼ねることができる。

（不正軽油の使用防止）

第16条 本工事の施工にあたっては、下記の事項を遵守すること。

- （1）現場で不正軽油を使用しないこと。
- （2）現場で不正軽油を使用させないこと。
- （3）不正軽油を購入しないこと。

- (4)取引関係にある運送事業者等が不正軽油を使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
- (5)下請契約の相手方、または燃料納入業者を選定するにあたっては、不正軽油を使用する者、または不正軽油を販売する者を排除すること。
- (6)県税事務所職員による使用燃料の抜き取り調査に協力すること。また、調査の際には、現場代理人が立ち会うこと。
- (7)当該工事に関して、法令(地方税法等)に違反していることが判明した場合は、直ちに監督員に報告すること。

(電子納品の対象工事)

第17条 本工事は電子納品の対象工事であり、下記の内容を実施すること。

(1)電子情報交換

受発注者間の協議関係書類の通知及び提出を、適宜従来様式に基づく書類に代えて電子メールにより行うこと。

(2)成果品の電子納品

工事写真を電子媒体等で納品すること。また、完成図については、受発注者間で協議し、電子納品することとなった場合には、CAD データを電子媒体で納品すること。

- 2 電子納品の対象となる成果品の作成については、「茨城県電子納品ガイドライン」に基づくこと。特に、工事写真、CAD 図面の作成にあたっては、それぞれ「デジタル写真管理情報基準(案)」、「CAD 製図基準(案)」に基づくこと。
- 3 電子納品対象成果品の提出部数については、電子媒体(CD-R)1 部及び紙媒体 1 部とする。
- 4 受注者は、電子納品に必要なソフト環境の整備を行うこと。
- 5 その他、電子納品に関する詳細な取り扱い等については、受発注者協議のうえ、発注者の指示に従うこととする。

(コリンズ(CORINS)への登録)

第18条 本工事は、コリンズの登録対象工事であるので、工事实績情報サービス(CORINS)への登録を行うこと。また、登録内容確認書を監督員に提出すること。

(創意工夫等に関する実施状況)

第19条 受注者は、本工事において実施した「高度技術」及び自主的に実施した「創意工夫」、「社会性」に関する状況を提出できる。

- 2 発注者は、受注者から提出のあった創意工夫等に関する実施状況の内容を検討し、評価すべき内容であれば、工事成績評価にてこれを考慮する。

(労働安全衛生法等の遵守)

第20条 受注者は、共通仕様書 1-1-1-34 に基づき、労働安全衛生法等関係法令を遵守し、特に次の事項に留意すること。

- (1)受注者は、高所作業における作業床、囲い、二段手すり、幅木、防網の設置、作業員の安全帯の使用、悪天候時の作業禁止、照度の保持、踏み抜きの防止、不用のたて杭等における危険の防止、昇降設備の設置、墜落危険箇所の立入禁止等により、墜落・転落災害の防止措置を講じること。
- (2)受注者は、建設機械による作業に先立ち、当該建設機械の転落、地山の崩壊等による作業員の危険を防止するため、地形や地質の状況等を調査し、作業計画を定めてから作業を行うこと。また、作業中は、機械の制限速度、転落・接触等の防止、

誘導者の合図、運転者が運転位置から離れるときの措置、機械の移送、搭乗・使用の制限、修理等について、関係法令を遵守すること。

- (3) 受注者は、地山の掘削作業に先立ち、地山の崩壊や埋設物の損壊等により危険を及ぼすおそれのあるときは、作業箇所及び周辺の地山について調査し、掘削の時期及び順序を定めて作業を行うこと。また、土砂崩壊災害の防止等のため、手掘り掘削における掘削面の勾配や土止め支保工、防護網の設置、作業員の立入禁止、埋設物等による危険の防止、掘削機械等の使用制限、誘導者の配置、保護帽の着用、照度の保持等について、関係法令を遵守すること。
- (4) 受注者は、建設機械の操作や玉掛け作業を、法令で定める免許を有する者、または技能講習や特別教育修了者に行わせること。
- (5) 受注者は、掘削面の高さが 2m 以上となる地山の掘削作業を行う場合、地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習を終了した者のうちから、地山の掘削作業主任者を選任しなければならない。
- (6) 受注者は、土止め支保工の切り梁、腹起こしの取り付け、取り外し作業を行う場合、地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習を修了した者のうちから、土止め支保工作業主任者を選任しなければならない。
- 2 工事着手前に現場搬入出口に架空線等事故防止対策のため、高さ制限装置及び周知看板を設置し、現場内及び現場近隣の架空線等の安全対策について徹底すること。
- 3 受注者は、監督員より作業員の免許等の提示を求められたときは、協力すること。

(施工計画書における安全対策の明示)

第 2 1 条 受注者は、工事事故を未然に防ぐため、本工事に即した安全対策（転落事故や重機事故、交通事故等の防止対策）を施工計画書に明示し、監督員と安全管理体制を確認のうえ工事に着手すること。安全対策を施工計画書に明示するにあたっては、作業方法や作業手順の記載箇所に、その作業ごとに必要となる安全対策を加えて記載することとする。明示した安全対策については、現場関係者に指導することにより安全管理に対する意識の向上に努め、また、現場で徹底することにより無事故で工事を完成させるよう努めること。

(県道施工にかかる関係機関との協議)

第 2 2 条 本工事では、県道土浦稲敷線の車道および歩道の舗装工事が含まれている。施工内容は設計図書のとおりであるが、施工期間中に県道施工に関する協議が必要な場合、監督員から受注者へ同行の求めがあれば、茨城県竜ヶ崎工事事務所との協議へ同行すること。

(疑義)

第 2 3 条 本工事の施工及び設計図書等に疑義が生じた場合には、監督員と協議のうえ、その指示に従うこと。

(別紙)

建設発生土搬出のお知らせ

年 月 日

_____殿

会 社 名 : _____
現 場 代 理 人 名 : _____

下記のとおり、貴市町村内への受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
工 事 概 要	
工 事 発 注 機 関 名	
工事監督職員又は担当者名	
連 絡 先	
工 事 受 注 者 名	
担 当 者 名 ・ 連 絡 先	
建設発生土の運搬業者	
建設発生土の受入先名等	
住 所	
建設発生土の運搬経路	(別添図面のとおり)
建設発生土の搬出時期	
建設発生土の土質・土量	土質： 土量： m ³

本様式は、建設発生土を 100 m³以上搬出する場合用いる。

様式第1号の2(第7条の2)

本件責任者：氏名	連絡先
担 当 者：氏名	連絡先

説 明 書

年 月 日

稲敷市長 様

所在地

名称及び代表者氏名

電話番号

印

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)第12条第1項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等について下記のとおり説明します。

記

1 工事の名称

2 工事の場所

3 説明内容 添付資料のとおり

4 添付資料

(1) 特定建設資材に係る分別解体等に関する省令(平成14年国土交通省令第17号)別記様式第1号別表1から別表3までのうち該当するものに必要事項を記載したもの

(2) 工程の概要を示す資料

注 工程の概要を示す資料は、できるだけ図面、表等を使用して作成すること。

別表 3

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)※		<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他()		
工事の種類		<input type="checkbox"/> 新築工事 <input type="checkbox"/> 維持・修繕工事 <input type="checkbox"/> 解体工事		
		<input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 鉄道 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他()		
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)				
工作物に関する 調査の結果		工作物の状況		
		周辺状況		
		作業場所の状況		
		搬出経路の状況		
		付着物の有無(解体・ 維持・修繕工事のみ)		
		その他 ()		
工事着手前に実施 する措置の内容		作業場所の確保		
		搬出経路の確保		
		その他 ()		
工事着手の時期		年 月 日		
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容		分別解体等の方法
	① 仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	② 土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③ 基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④ 本体構造	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤ 本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥ その他 ()	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
工事工程の順序		<input type="checkbox"/> 上の工程における⑤→④→③の順序 <input type="checkbox"/> その他 () その他の場合の理由 ()		
工作物に用いられた建設資材の量 の見込み(解体工事のみ)※		トン		
廃 棄 物 発 生 見 込 量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの 量の見込み(全工事)並びに特定建 設資材が使用される工作物の部分 (新築・維持・修繕工事のみ)及び 特定建設資材廃棄物の発生が見込 まれる工作物の部分(維持・修繕・ 解体工事のみ)	種類	量の見込み	発生が見込まれる部分(注)
		<input type="checkbox"/> コンクリート塊	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
		<input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート塊	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
		<input type="checkbox"/> 建設発生木材	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
	(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他			
備考				

※以外の事項は法第9条第2項の基準に適合するものでなければなりません。

☐欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

1 解体工事に要する費用(直接工事費) ¥ 円(消費税及び地方消費税を除く額)

2 再資源化等に要する費用(直接工事費) ¥ 円(消費税及び地方消費税を除く額)

注 運搬費を含むこと。

3 分別解体等の方法

	工 程	作 業 内 容	分 別 解 体 等 の 方 法
工程ごとの作業内容及び解体方法	(1) 仮 設	仮設工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	(2) 土 工	土工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	(3) 基 礎	基礎工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	(4) 本体構造	本体構造の工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	(5) 本体付属品	本体付属品の工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	(6) そ の 他 ()	その他の工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用

注1 □欄は、該当箇所に「レ」を付すること。

2 分別解体等の方法の欄は、該当する場合のみ記載すること。

4 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施 設 の 名 称	所 在 地

様式 1

再資源化等報告書

令和 年 月 日

(発注者)

稲敷市長 様

氏名 (法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 -) 電話番号 - -

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 18 条第 1 項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称

2. 工事の場所

3. 再資源化等が完了した年月日 令和 年 月 日

4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 万円 (税込)

(参考資料を提出する場合の添付資料) ※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事など

☐再資源利用実施書(必要事項を記載したもの)

☐再資源利用促進実施書(必要事項を記載したもの)